

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課		■担当係	成人保健係
■評価事業名称	健康手帳交付業務			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	040200 - 059	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり		
	■基本施策	03 健康づくりの推進と地域医療の充実		
	■施策	02 病気の予防、早期発見、早期治療の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務			
■法令等の名称	健康増進法			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	自らの健康管理と適切な医療の確保。①40歳以上の市民のうち健康相談・健康教育・健康診査・訪問指導を受けたもので、希望者又は必要と認めるものに交付 ②要介護者等及び介護予防事業の参加者で、希望するもの又は必要と思われるものに交付			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 27 年度事業計画	平成 27 年度事業量実績
01	健康手帳交付業務	40歳以上の一般市民	交付者数 600人	交付者数 229人 内訳 40～74歳196人 75歳以上 33人

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
直接事業費	80	79	39	240	
人件費	1,259	763	229	372	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,339	842	268	612	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	指標の説明
01	交付者数	694人	432	599		手帳をより有効に活用していただくため、後期高齢者医療受給者全員への交付を希望者のみとしたため、全体の交付数は減少した。

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

02	(老人医療受給資格者以外の)継続交付・新規交付者数	交付中止	交付中止	交付中止		若年層への交付数増加を目指すため、後期高齢者医療受給者全員への交付を希望者のみとし、健診などの場での手帳の活用を呼びかけたため、全体の交付数は減少したが、40歳から74歳の若年層への交付が増加した。
03	継続交付・新規交付者数(老人医療以外)	交付中止	交付中止	交付中止		全健康手帳交付者数－老人医療受給資格者数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 ☒ A. 順調 ☐ B. 概ね順調 ☐ C. 遅れている	達成状況の分析 事業を通して適切な対象者への交付が来ている。前期分交付数を参考に購入数を検討することで過不足なく購入数を決定することが来ている。	問題点・課題等 適切な対象者への交付が来ているか、さらなる検討が必要。	
1. 直接的な受益者の範囲 ☐ 不特定多数に及ぶ ☐ 特定されるが多数に及ぶ ☒ 特定少数に限定される	2. 事業廃止の影響 ☐ 大きな不利益やリスクが生じる ☐ ある程度の不利益やリスクが生じる ☒ 不利益やリスクは小さい	3. 国・県・民間との競合関係の有無 ☐ 類似の事業はない ☒ 類似の事業はあるが競合はない ☐ 類似の事業があり競合する	
4. 事業へのニーズの変化 ☐ ニーズが高まっている ☒ ニーズは変わらない ☐ ニーズが低下している又は合致しない	5. 施策の改善需要度(市民意識調査) ☐ 順位が高い ☒ 順位が中程度 ☐ 順位が低い	6. 施策の優先度(市民意識調査) ☒ 順位が高い ☐ 順位が中程度 ☐ 順位が低い	
7. 他市町村に比較しての優位性 ☐ 先進的またはユニークな事業である ☒ 他と同程度の事業である ☐ 遅れている事業である	8. 実施主体の代替性 ☒ 民間委託等の拡充は難しい ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能 ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能	9. 経済性・効率性の向上 ☐ 今以上の効率化や改善は難しい ☒ 効率化や改善を図ることは十分に可能 ☐ 効率化や改善の余地が大きい	
■事業の見直し方策 適切な対象者への交付が来ているか検討していく。			■今後の方向性 ☐ I. 拡充 ☒ II. 継続 ☐ III. 縮小 ☐ IV. 廃止・休止 ☐ V. 完了